

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小学校電子黒板機能搭載プロジェクター等購入事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		十和田市							
交付金事業実施場所		十和田市東三番町 他（十和田市立三本木小学校 他15校）							
交付金事業の概要		電子黒板機能搭載プロジェクター及び実物投影機各21台の購入 交付金を活用することで、市内小学校の「わかる授業」の実践を目指した授業改善の推進、児童の学力並びに新学習指導要領で求められている情報活用能力の向上を図り、急激に進化する情報社会に対応できる児童の育成に努めます。							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次十和田市総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち（子育て・教育） 施策6 学校教育の充実 基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実 【注目標標】 ・小学校5年生4教科（国語・算数・理科・社会）の平均通過率75%対県比110%（平成33年度） ・中学校2年生5教科（国語・数学・英語・理科・社会）の平均通過率65%対県比110%							
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度			
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度		
		設備使用日数	日/週	成果実績	日/週		4		
				目標値	日/週		4		
				達成度	%		100		
		評価年度の設定理由							
		設備の導入後の使用状況を成果指標とするため							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	年度		
		購入プロジェクター等の台数（電子黒板、実物投影機）	活動実績	台	各21				
			活動見込	台	各21				
			達成度	%	100				
交付金事業の総事業費等		令和元年度	年度	年度	備考				
総事業費		5,200,000							
交付金充当額		5,200,000							
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		5,200,000							
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
設備購入		指名競争入札		株式会社トーショー十和田支店		5,594,400			
交付金事業の担当課室		教育委員会教育総務課							
交付金事業の評価課室		教育委員会教育総務課							